

26	京都府立田辺高等学校	全日制	工学探究科、機械技術科 電気技術科、自動車科	H26～H28
----	------------	-----	---------------------------	---------

平成 27 年度 個々の能力・才能を伸ばす特別支援教育 研究開発実施報告書（要約）

1 研究開発課題

工業に関する専門学科に在籍する発達障害のある生徒の自立及び進路保障を目的とし、特別支援学校を中心とする関係諸機関及び企業と連携して、ライフプランニングの観点に立った実効的な教育課程の編成及び進路保障体制の確立に関する研究開発

2 研究の概要

対象となる複数の生徒に共通するところの基礎学力の不足、実習レポート作成の困難さ、自己管理能力の希薄さ、コミュニケーション能力の低さに対し、特別支援学校における「自立活動」の観点を取り入れ、1年次・2年次に実施する「ライフスキルトレーニング」を設置する。

個別の対象となる生徒については「自立活動」（領域）《ライフスキルトレーニングB》を教育課程上に設置し、通級指導の形式で『自立活動の指導』と『教科・科目の補充指導』を行う。『自立活動の指導』では「スタディスキルトレーニング」、「コミュニケーションスキルトレーニング」、「ソーシャルスキルトレーニング」において自立活動6項目から「心理的な安定」、「人間関係の形成」、「コミュニケーション」、「身体の動き」の4項目を学習する。『教科・科目の補充指導』では「ベーシックスタディ」、「プロモーションスタディ」において進級・卒業に向けた学び直し、学力補充を行う。指導に際しては、生徒本人の意思を尊重し、協力依頼する諸機関と連携して個別の指導計画を作成し、その計画に基づいた指導を行う。また、平成 28 年度入学生についても今年度と同様に本研究の趣旨を説明し、実態把握から指導対象生徒を決定する。

一斉授業の改善工夫等については、インクルーシブ教育システムを意識し工業 4 学科の生徒全員を対象として、「総合的な学習の時間」《ライフスキルトレーニングA》を教育課程上に設定する。

上記の個別指導、一斉指導により、進級・卒業、進路保障に資する教育課程のモデルを立案する。

3 研究の目的と仮説等

（1）研究開始時の状況と研究の目的

本校工業に関する専門学科には、1 学年平均 10 名前後（約 8 % 前後）の高機能自閉症、学習障害、注意欠陥多動性障害のある、又はその疑いのある生徒が入学し、そのうち 80 から 90% の生徒が成績不振を抱える実態がある。さらにそのうち 3 名前後が卒業までにいならず、学業不振を理由として進路変更している。発達障害を含む支援を必要とする生徒の大半が中学校では通級指導の対象となっていないため、学校側が支援を申し出ても本人及び保護者が受け入れず、深刻な成績不振に直面してから対応を迫られる。さらに、特別な支援を必要としない生徒の中にも、基礎学力不足、スタディスキルの欠如、人間関係を築く力の弱さ、自己管理能力の希薄さを抱える生徒が多数在籍している。

平成 26 年度は本事業の一年次として、臨床発達心理士を雇用し、入学後できるだけ早い段階で支援開始につなげるために専門的見地からの中学校への聞き取り調査を実施した。

しかし今年度対象生徒 13 名のうち、発達検査実施につないだ生徒は 2 名であり、学校生活を送る上で、対人関係上の問題、あるいは成績不振が明らかになってから、支援要請があった。

入学前に「発達障害」の診断を受けている生徒については、入学直後の学校側からの支援の呼びかけが必要であるが、「個別」であることが目立ちすぎてしまうと、支援につながらないという結果になっている。

平成 26 年度入学生においては、小学生で「療育手帳」を取得した生徒が、2 学期後半まで学校側に何の支援要請もしてこなかったケースが発生している。担任及び教科担当への聞き取り調査を複数回実施したが、「現状では問題はない。」という回答であった。ただ、2 学期中間考査以降に、英語が深刻な成績不振となったため、保護者及び本人と面談し、12 月に入って、ようやく発達検査を受けることに同意が得られた。また、平成 26 年度も中学校から「低学力」と報告のあった生徒の中に、年度後半になって、発達障害の可能性があると判明した生徒が 2 名出てきている。

これらの結果を踏まえ、平成 26 年度実施した種々のアセスメント、スクリーニング、調査の結果から、平成 27 年度は、特別な支援が必要であることがわかっている生徒へのアプローチの方法を確立し、平成 26 年度に計画した「ライフスキルトレーニング」（領域）を実施した。

以上の現状を踏まえ、特別な支援を必要とする生徒本人の自尊感情を尊重しつつ必要な支援を適切な時期に行う対応策として、基礎学力の充実、専門学科に対応したスタディスキルトレーニング、高校卒業後の一般就労を目的としたソーシャルスキルトレーニング、コミュニケーションスキルトレーニングを実施し、特別な支援を必要とする生徒自身が工業系専門学科で学んだ知識、技能が「ライフプラン」と結びつくことを理解し、必要な知識、技能の習得に意欲的に取り組むことを目的とした。

（2）研究仮説

工業に関する学科全体に「総合的な学習の時間」《ライフスキルトレーニング A》をあらかじめ設定し、個々の生徒が必要とする種々のスキルトレーニングを実施する。このように、インクルーシブ教育システムに基づく教育課程の設定により生徒の自尊感情を尊重しつつ、特別な支援が必要な生徒に対しては「自立活動」（領域）《ライフスキルトレーニング B》を教育課程上に設置し、特別支援学校の指導領域である「自立活動」の観点に立って、個々の生徒の教育的ニーズに応じた学習を個別の指導計画、学習計画に基づいて実施する。そのことにより、生徒自身が個々のライフプランニングの出発点として高校生活を位置づけ、スタディスキル、ソーシャルスキル、コミュニケーションスキルを身に付けることにより卒業後の社会自立へと導くことができる。

（3）教育課程の特例

教育課程の特例の内容	指導内容	授業時間数・単位数等
教育課程表の科目名は、「自立活動」（領域）として実施している	《形態》 ・自校での通級指導を行う。 ・指導時間帯は 7 時間目、長期休業中	1、2 年を通じて、 授業実施時間が 35 時間 毎に 1 単位の「自立活

<p>る。(校内的には、工業4学科1年生全員を対象とする「ライフスキルトレーニングA」と区別するために「ライフスキルトレーニングB」として実施している)</p>	<p>に設定する。</p> <p>《内容》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生徒一人一人の特性に応じて「自立活動の指導」、「教科・科目の補充指導」を実施する。 ・「自立活動の指導」 日常のさまざまな問題に対処できる能力や社会性、コミュニケーション能力を高めるため以下の指導を行う。 <ul style="list-style-type: none"> ＜スティスキルトレーニング＞ ＜コミュニケーションスキルトレーニング＞ ＜ソーシャルスキルトレーニング＞ ・「教科・科目の補充指導」 進級・卒業に向けて学習補充のための指導を以下の内容で行う。 <ul style="list-style-type: none"> ＜ベーシックスティ＞ ＜プロモーションスティ＞ <p>《指導場所》</p> <p>「生徒支援室」とするが、複数人数での指導が有効と判断された場合は、普通教室、特別教室で行う。</p>	<p>動」の単位認定を行う。</p> <p>本人の特性、能力に応じて指導内容や授業時間数は変わる。</p> <p>さらに現行内規における進級要件について自立活動で取得した単位数分の緩和を行う。</p>
--	---	--

(4) 個々の能力・才能を伸ばす指導（現行指導要領における一斉指導の改善工夫等）

工業4学科に「総合的な学習の時間」を1年次に20時間、2年次に15時間を分割して履修する1単位（35時間）を設定した。時間帯は、7限目を設定し、インクルーシブ教育を意識して、クラス単位、学年単位の一斉授業の形態で実施している。校内的には、個別に実施している「ライフスキルトレーニングB」と区別するために、「ライフスキルトレーニングA」としている。

このライフスキルトレーニングAを設定した目的は、本校には発達障害や学習障害などがある、または、それが疑われる生徒が多数在籍しているため、それらの生徒が適切なライフスキルを身につけ、円滑に学校生活を送れることだけでなく、卒業後の社会的自立にもつながることを目的として設定した。

また、一方で、教育課程上の特例のライフスキルトレーニングBでは個別での対応になるため、集団の中で身につけていくライフスキルの習得が難しい。そこで、クラスや学年単位で実施するライフスキルトレーニングAにおいて、対象生徒が他の生徒と関わりを持ちながら、集団でしか身につけることができないライフスキルを獲得する場面をつくることも目的としている。

指導体制については、生徒の学習効果を上げるために複数の教員が対応に当たっている。また、授業を進めていくに当たり、生徒への視覚的な支援のためにプレゼンテーションソフトを使用することを基本としている。

(5) 研究成果の評価方法

- ア 個別指導の対象としている生徒に対して「自立活動」（領域）《ライフスキルトレーニングB》の意識調査を実施して、分析をする。
- イ 工業4学科全生徒に対する「総合的な学習の時間」《ライフスキルトレーニングA》に関する評価アンケートを実施し、分析をする。
- ウ 全教職員に対して「特別支援教育について」の意識調査を実施する。
- エ 全教員に対して「授業のユニバーサルデザインに関する調査」を実施し分析をするとともに、各教科の「授業研究」の視点に活かす。
- オ 実施した研修会について教職員のアンケートを実施する。
- カ 個別指導の対象とした生徒の保護者に対するアンケート調査を実施し、分析をする。
- キ 運営指導委員会において本研究の取組に対する評価、分析を行う。
- ク 「hyper-QU」を実施することで、《ライフスキルトレーニングA・B》の効果が、集団の中での自己肯定感の変化にどのような影響を及ぼしたかを検証する。

4 研究の経過等

(1) 教育課程の内容

ア 教育課程の特例

特別な支援を必要とする生徒に対する個別の指導をとして、「自立活動」（領域）《ライフスキルトレーニングB》を教育課程上に設置する。個々の特性、能力に応じて、1、2年を通じて指導する。

イ 現行指導要領

「総合的な学習の時間」《ライフスキルトレーニングA》を工業4学科全生徒に対して1年次に20時間、2年次に15時間の合計35時間を分割履修する。

(2) 全課程の修了認定の要件

ア 教育課程の特例

「自立活動」（領域）《ライフスキルトレーニングB》を履修した生徒に、実施時間が35時間毎に1単位の「自立活動」の単位認定を行う。さらに現行内規における進級要件について自立活動で取得した単位数分の緩和を行う。

イ 現行指導要領

「総合的な学習の時間」《ライフスキルトレーニングA》を履修した工業4学科全生徒に対して1単位を認定する。

(3) 研究の経過

	実施内容等
第1年次	<ul style="list-style-type: none"> ・特別支援教育を考慮した指導体制の構築 ・特別支援教育対象者となる、平成24年度～平成26年度入学生（平成26年度1～3年生）の個別の学習や生活上の困難性の把握と、試験的な各種サポートサービスの提案と実施 ・単位認定に係る基礎研究（ルール作り） ・《ライフスキルトレーニングA・B》の学習計画の立案、評価規準の検討と指導体制の構築 ・《ライフスキルトレーニングA・B》指導のための研究・研修会の実施

	<ul style="list-style-type: none"> ・特別支援学校、中学校、発達障害者支援センター、大学、医療機関及び諸機関との研究協力体制及び研究内容についての連携
第2年次	<ul style="list-style-type: none"> ・平成27年度入学生における《ライフスキルトレーニングA・B》1年次の実施 ・《ライフスキルトレーニングA・B》の成果の分析と次年度実施内容の修正の検討 ・普通科生徒への《ライフスキルトレーニングA・B》の導入の検討及び基礎研究 ・平成27年度入学生におけるライフスキルトレーニングB対象生徒の個別の指導計画、個別の教育支援計画の今年度の評価をもとにした見直し。見直しについては南山城支援学校と連携を取りながら実施

(4) 評価に関する取組

	評価方法等
第1年次	<p>評価は、「研究会議」構成員によるアンケートを集約した報告書を作成し、上部運営指導委員会での意見を反映させて作成した。 観点は以下の項目である。</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 特別支援教育を考慮した指導体制の構築ができたか。 ② 特別支援教育対象者となる、平成24年度～平成26年度入学生の個別の学習や生活上の困難性の把握と、試験的な各種サポートサービスの提案と実施ができたか。 ③ 《ライフスキルトレーニングA・B》の学習計画、評価規準、指導体制の構築ができたか。 ④ 《ライフスキルトレーニングA・B》指導のための研究・研修会の実施ができたか。 <p>特別支援学校、中学校、発達障害者支援センター、大学、医療機関及び諸機関との研究協力体制及び研究内容についての連携ができたか。</p>
第2年次	<ol style="list-style-type: none"> ① 対象生徒に対し、《ライフスキルトレーニングA・B》1年次についてのアンケートを実施し、満足度を把握する。(平成27年12月実施予定) ② 教職員全員を対象に特別支援教育に関する基礎・基本研修の実施について <ul style="list-style-type: none"> ア 実際の支援につなげることができたか。 イ 年3回の教職員全員対象に「特別支援教育についての意識調査」を実施することで、「特別支援教育」に対する意識がどのような変化をしたか。 ③ 「hyper-QU」を実施することで、《ライフスキルトレーニングA・B》の効果が、集団の中での自己肯定感の変化にどのような影響を及ぼしたかを客観的に把握する。 ④ 教員全体に対し、「授業のユニバーサルデザインに関する実態調査」を実施し、次年度の授業研究につなげることができたか。(平成27年11月) ⑤ モデル事業研究会議の構成員における評価。(平成27年12月)

	<p>ア 平成 27 年度入学生における《ライフスキルトレーニング A・B》1 年次の実施目的に応じて実施できたか。</p> <p>イ 《ライフスキルトレーニング A・B》の成果の分析と次年度実施内容の修正の検討ができたか。</p>
--	--

5 研究開発の成果

(1) 実施による効果

ア 対象生徒への効果

- ア) 対象生徒 A は日常の学習では姿勢の保持は困難であるが、ライフスキルトレーニング B ではコンピューター、タブレットを使用していることもあり、50 分間集中して学習に取り組んでいる。
- イ) 対象生徒 A は現時点では学習面では問題なく過ごせている。中学からの報告では、7 限の授業の受け入れは難しいだろうと聞いていたが、事前に連絡することにより本人は納得をして活動に取り組むことができている。1 学期は一人であることが多かったが、大きなトラブルもなく過ごすことができた。そして、2 学期中盤ごろからは限られた生徒ではあるが他の生徒とも交流を持つことが出来るようになってきた。本人は、落ち着いて学校生活を送ることができていて、本校の入学に満足しているということ話を話していた。
- ウ) 対象生徒 B は学習面での課題はまだまだ克服できていないが、夏休みの課題も提出することができ、進級に向けて根気強く取り組んでいる。7 限の個別の指導にも意欲を持って取り組むことができている。指導する教員との関わりも増えて慣れてきたことも影響しているが、教室への入退室時の挨拶もしっかりとできるようになってきた。
- エ) 工業 4 学科の生徒については、ライフスキルトレーニング A で取り組んでいる自己表現力 I の指導において読む力、書く力、聞く力、話す力、伝える力の向上が、教科の授業態度、生徒間のコミュニケーションなどにおいて内発的な行動として反映されることは少なかったが、向上のためにどうあるべきかの認識はできるようになった。

イ 教員への効果

- ア) 全体として、生徒の特性が高校生としての行動と大きく解離した行動であった場合、指導・対応に戸惑いはあるが、それらの生徒の特性への理解は進んできている。
- イ) 今回の研究開発事業の取組内容への理解は進んできている。また、本校の特別支援教育が推進されていると考えられている教員の割合も増えてきている。(資料 9)
- ウ) 特別支援教育に関する研修会への参加率や調査依頼の回答率からも関心は高まっている。
- エ) 指導が困難なクラスの講座担当者会議において、ユニバーサルデザインの視点を取り入れた学習環境の改善が効果的であると意見が出された。そのことから机の配置、黒板の使い方、掲示物の貼り方などが検討され、即座に学習環境改善の対応がなされた。全体の雰囲気としてユニバーサルデザインの視点を取り入れた取組がしやすい状況になっている。

ウ 保護者、他の生徒への効果、地域の理解等

- ア) 対象生徒 A は、1 学期はクラスの中でコミュニケーションがとれる生徒がいずれ一人で過ごしていたが、2 学期の中盤あたりから特定の生徒と交流をもてるようになって

きたことについて保護者は好意的に受け止めておられる。今後も引き続きコミュニケーションスキルを高めていく支援に期待を持っておられる。

イ) 対象生徒Bの保護者は、成績面については不振なため、進級を心配されていて家庭での学習方法や接し方など困っておられる。しかし、学校での生活面において、少しずつではあるが教員や他の生徒とコミュニケーションが取れるようになってきていることについては期待を持っておられる。

ウ) 工業4学科生全員を対象に実施しているライフスキルトレーニングAの最初の授業で様々な特性がある生徒がいるという障害理解の話は貴重であった。

エ) 現時点で今年度の工業4学科入学生で学校不適応、進路変更をしている生徒は2名で、昨年度との生徒と一概に比較はできないが、大幅に減少している。

オ) 今年度は本校が特別支援教育に取り組んでいることに期待を持って入学を希望した生徒や保護者もいる。

(2) 実施上の問題点と今後の課題

ア 特別支援教育に関する教員の意識は高まりつつあるが、学校組織全体で取り組むための学校体制をどのように構築していくか、研究開発事業終了後の体制を意識して検討していかなければならない。

イ ライフスキルトレーニングA、Bの指導を進めていくに当たって、次年度は2学年となるため指導する教員数の不足をどう補うか、自立活動を専門的に指導することができる教員の養成・配置をどうするかは課題である。

ウ 本校には学習面、生活面において支援が必要な生徒は多数在籍している。今年度は2名の生徒を対象として取り組んでいるが、この2名以外の生徒にも同様の対応が必要である。

エ 今年度の指導では視覚的な支援は効果的であった。授業で容易にプロジェクターなどが使用できる環境整備が必要である。

オ タブレットは個別では活用しているが、クラス、講座単位での活用ができていない。現在所有している台数でクラス、講座単位での活用ができるように今後も検討していきたい。

カ 本校の研究開発事業の取組は1、2年生において教育課程上修了することになり、3年生でのキャリア教育の面においてどのように継続して取組を進めることができるのかという課題がある。また、卒業後の進路を保障していくに当たり、社会福祉に関する専門家との連携も欠かせない。本校としてもどのように専門家との連携を図っていくかは課題である。

キ ライフスキルトレーニングBでは現在、個別対応をしており、それでは他者とのコミュニケーションスキルを高めることが容易ではない。従って、今後は対象としていない生徒も含めて共に学べる環境を設定する。

ク 学校組織全体として取り組んでいくユニバーサルデザインの視点を取り入れた授業づくり、環境改善が必要である。

ケ 対象生徒Bについては、成績面での課題が大きい、今年度も該当教科とは連携を取りながら、学習補充を行ったが、来年度は学習面での対応について、各教科とより一層綿密に連携を図らなければならない。また、学生ボランティア導入による学習支援のあり方も検討が必要である。